

コロナ禍で女性の健康と人権が守られるために 新婦人県本部が申入れ

「世界月経衛生デー」の5月28日、新日本婦人の会島根県本部（山崎泰子会長）が、丸山達也知事と新田英夫教育長に対し、女性、学生、児童生徒らが、健康で衛生的な生活を保証されるよう積極的支援を要請しました。

要請内容は、公共施設や県立学校の女子トイレ個室への返却不要の生理用品の設置、必要児童生徒への生理用ショーツの配布、生理をはじめ、心や体の悩みを気兼ねなく相談

できる環境の整備などです。山崎会長らは、コロナ禍で経済的に困窮する人が増える中、生理用品が十分に使えず、健康と人権が脅かされる状態は直ちに改善すべきと指摘。

「ジェンダー平等の観点からも、社会的な課題と捉え、財政措置など県としても支援体制をしっかりと整えてほしい」と強調しました。

松江支部は、松江市内の大学、高校などで実施中のアンケート調査の中間集計を報告

新日本婦人の会松江支部
みんなの生理きかせてアンケート
(5/28現在)

54人の回答のうち

- 生理用品を買うのに苦労した 22人
- 生理用品の交換の頻度を減らしたことがある 26人
- 代用品を使ったことがある 5人

※島大、県立大、松江女子高などで、ナプキンとQRコード付きアンケートを配布して実施中

新婦人アンケートの中間報告

生などには、困っているから届けるのではなく、「困らないように」対策をしてほしい」と同席した民主県民クラブの角智子県議からは「トイレレットペーパーのように誰でも使えるように置いてほしい」日本共産党の尾村利成県議からは

「アンケートの結果は衝撃だ。女性の健康と人権が守られるよう、何をすべきか政策を真剣に考えてほしい」と訴えがありました。

応対した県健康福祉部の半場祐子理事（女性活躍推進統括監）は、生理用品の設置に

ついて「設置方法を研究して検討していきたい」と述べ、「支援が必要な人が、相談でき、支援につながるようしっかりと取り組んでいく」と答えました。日本共産党大田陽介県議、たちばなふみ市議が同席しました。

島根、鳥取両共産党議員らが 原発2号機について学習・意見交換

中国電力島根原発2号機の再稼働に向けた原子力規制委員会との適合性審査の実質的な審査が終了し、6月にも事実上の合格が見込まれている問題で、立地自治体の島根県と松江市、周辺自治体の出雲、安来、雲南、鳥取県、米子、境港の2県6市の日本共産党議員らが5月26日、学習・意見交換会を開き、尾村利成県議と田中はじめ、舟木けんじ、たちばなふみの市議団も参加しました。

午前中、県防災部の出雲昌浩次長、佐藤淳・原子力安全対策課長が今後の「地元同意」手続きの流れや原子力防災対策などについて説明しました。

是非を問う住民投票実施に向け、来月19日に設立集会を予定（米子市）、「福島から移住してきた人たちが原発稼働反対の勉強会を開催」（雲南市）などの状況が語られました。

これに対し舟木市議が、自力での避難が困難な市民を個別に把握し対応する避難計画になっているかについて尋ねました。これに対し、「避難困難な市民の個別把握はできていない」と回答がありました。

田中市議は、これまで議会で取り上げた、2号機の審査に3号機のデータを使っている点、中電の巡視未実施の不誠実な総括の問題を報告しました。

尾村・大田両県議
市谷県議が
総選挙勝利で
原発ゼロを！

たちばな市議は、災害時の安定ヨウ素剤の緊急配布について、準備状況とその周知について追及しました。

各自自治体の
取り組み交流の中で、
田中市議が報告

午後の交流会で、「議員16人中、再稼働反対が10人で過半数。再稼働を食い止めたい」（境港市）、「原発再稼働の

尾村利成・大田陽介島根県議、市谷知子鳥取県議は、議会論戦や住民運動を強めていくとともに「総選挙で大平よしのぶ前衆院議員の比例議席奪還と党の躍進で、野党連合政権を樹立し、原発ゼロ基本法を可決し、再稼働をストップさせよう」と呼びかけました。

年金者組合東部支部が定期総会を開催

5日（土）、年金者組合東部支部定期総会が開かれまし

続いて近藤修書記長が、昨年度の活動報告と今年度の活動方針の提案を行いました。

活動の特徴として◇県内19名が国を訴えた年金裁判が4月18日に結審、16日に判決◇

国保料均等割り18歳未満減免の請願を市社保協と共に市議会に提出◇補聴器購入補助、磁気テープの設置の学習等が報告されました。

活動方針の重点として、

「一人ぼっちの年金者を作らない」をモットーに、◇最低保障年金の創設、年金の毎月支給、女性の低年金問題に取り組み◇国保料の引き下げ、

75歳以上の窓口負担2倍化反



活発な討論を交わした定期総会



懇談する島根、鳥取両県の地方議員ら